

平成 25 年郡山市議会 3 月定例会提案理由

(平成 25 年 2 月 22 日)

本日ここに、平成25年郡山市議会 3 月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました平成25年度当初予算案をはじめとする議案の概要等について御説明を申し上げます。

はじめに、本定例会は私にとりまして、郡山市長としての 2 期目を締めくくる定例会でありますので、これまでに執行してまいりました市政について振り返りますとともに、**平成 25 年度の市政運営**について所信の一端を申し上げます。

私は、平成 17 年 4 月、市民の皆様のお支えをいただき、市政をお預かりして以来、「市民が主役の郡山」、「継続と創造」、「ハードよりソフト」、「選択と集中」の 4 つの基本理念のもと、市民一人ひとりの立場と視点に立った市政運営を心がけ、人づくりを全ての基本とした、「市民が主役の協働のまちづくり」に全力を挙げて取り組んでまいりました。

顧みますと、就任当時は、国と地方における権限や財源の移譲など「地方分権」が進む中、基礎自治体である市町村は、これまで以上に自主性・自立性を発揮し、限りある財源の中で、住民満足度の高いまちづくりを進めることが求められておりました。

このような中、私は、自己決定・自己責任の地方分権の時代にふさわしい効率的な行政経営システムを確立するため、自主財源の確保に努めるとともに、将来を見据えた財政基盤の確立のため、「選択と集中」の理念のもと、歳出の徹底した見直しによる抑制と施策の重点化を図り、平成 17 年 3 月末に約 2,716 億円であった市債残高を平成 24 年 3 月末までに約 588 億円減額するなど、確実な行財政運営に努めてまいりました。

しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災以降、本市を取り巻く社会経済環境は一変いたしました。

私は、震災からの復旧・復興や放射線対策にいち早く取り組むなど、一日も早い市民生活の再生を願い、各種対策を進めてまいりましたが、いまだに、約 6,000 人の方が、県外等に自主避難している状況にあります。

このため、郡山の元気が、福島県復興の原動力となるものと信じ、スピード感を持って、これらの自主避難している方々が一日も早く戻るための環境づくりや、これからも住み続けたいと思えるふるさと郡山のまちづくりに全力で取り組んでおります。

また、このたびの震災により、奈良市、久留米市、鳥取市の姉妹都市をはじめ全国から、義援金や支援物資、さらに職員の派遣など温かいご支援をいただきました。ここに改めて感謝と御礼を申し上げます。

さらには、震災後、相双地区等から避難している約 9,000 人の方への支援につきましては、仮設住宅敷地や仮設庁舎、養護老人ホームなどの用地を無償で貸与するほか、ごみの収集処理等の生活支援、児童、生徒の小・中学校への受け入れや空き教室の提供等の教育支援など、各種の行政サービスを行っているところであり、今後もできる限りの支援を継続してまいります。

それでは、**2 期 8 年間における市政運営**について、第五次総合計画の 6 つの大綱ごとに申し上げます。

はじめに、「**協働のまちづくり**」においては、地域におけるコミュニティ活動の拠点として、中田、西田、大槻のふれあいセンターの整備を進めました。

さらに、「郡山市協働のまちづくり推進条例」を制定するとともに、広く市民の御意見をいただくため、高校生、専門学校生、大学生を対象とした「こおりやま若者・夢会議」や私と市民が直接対話する「ふれあいハーモニートーク」を新たに開催するなど、市民が主役の市政運営を推進してまいりました。

また、「郡山市シティセールス基本方針」に基づき、市民の皆様やイメージキャラクター「がくとくん」と「おんぷちゃん」とともに、多彩な活動を展開し、本市の魅力を市内外に広く発信することができたものと考えており

ます。

さらには、東北・北海道で初となる中核市サミットを本市において開催し、各市の現状や諸課題等について議論を深め、本市の行政運営に反映させるとともに、その活動の成果を全国に発信いたしました。

「学び、ともに育むまちづくり」においては、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる環境整備を図るため、小中学校の大規模改修や耐震化を積極的に進めたほか、本市における総合的な教育施策の指針となる「郡山市教育振興基本方針」を策定し、複式学級の解消やスクールカウンセラー及びスーパーティーチャーの配置など、きめ細かな学習指導体制の充実を図りました。

また、音楽を愛する心を未来へとつなぐため、平成 20 年 3 月 24 日には「音楽都市宣言」を行い、「ミュージカルがくと館」の整備とともに、広く音楽に親しむことのできる「ふれあいコンサート」や「全国合唱祭」などの各種コンサートを開催し、「音楽都市こおりやま」の積極的な推進に努めました。

さらに、国のまちづくり交付金の活用を図り、本市のスポーツ振興のため、野球場や陸上競技場を整備し、開成山地区における防災拠点施設として一体的に整備を進めたところであります。

「健康福祉のまちづくり」においては、すこやか子育て基金創設による産後ヘルパー派遣事業など、独自の子育て支援施策の展開や安全で健やかな居場所づくりを推進するための留守家庭児童会の設置拡大、さらには、保健、福祉、教育の連携を図った総合的な子育て支援施設「ニコニコこども館」を整備したほか、子ども医療費の無料化や予防接種費用の助成拡大を図るなど、ハード・ソフト両面にわたり、安心して子育てができる環境の充実に努めてまいりました。

また、公共施設や小中学校、保育施設等に約 200 台の A E D を設置し、子どもたちをはじめ市民の皆様の安全・安心の充実を図るとともに、「元気高齢者温泉等利用助成事業」や「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」、「高齢者在宅生活支援事業」をはじめとする各種高齢者施策を実施し、健康

で生きがいを持って暮らせる地域づくりに努めてきたところであります。

「人と地球にやさしいまちづくり」においては、猪苗代湖などの水源の保全や快適な生活環境を支える下水道等の整備を進めたほか、「大安場史跡公園」や「東部森林公園」など、歴史や自然にふれることができる地域資源を活かした憩いの場の整備を進めてまいりました。

また、地球温暖化などが大きな社会問題となっている中、住宅や公共施設への太陽光発電システムの導入を促進するとともに、湖南町に国内最大級の風力発電所が建設されました。

さらには、国・県等に積極的に要望を行った結果、再生可能エネルギーに関する最先端の研究を行う産業技術総合研究所の本市への進出が決定し、平成 26 年 4 月の開所に向け、現在、建設工事が進められているところであります。

「産業のまちづくり」においては、農業、商業、工業、観光の連携を図った産業のまちづくりを推進するため、郡山産米「あさか舞」をはじめとする農産物のトップセールスなどを行い消費拡大に努めたほか、中心市街地や地域における魅力ある商店街づくりのため、「中心市街地空き店舗活用支援事業」や賑わい創出イベントを開催する商店街等を支援する「商店街等賑わいづくり事業」など各種施策を実施いたしました。

また、地域経済の低迷を受け、厳しい雇用環境の中、市民生活の安定のため、切れ目ない緊急経済雇用対策事業の実施により、新たに約 1,200 人の雇用創出を図りました。

さらに、「風の高原フラワープロジェクト」をはじめとする「郡山布引“風の高原”」の整備や「高柴デコ屋敷」の駐車場整備など、地域資源を活かした観光振興を進めました。

また、「郡山市経済人会」や「企業立地セミナー」の開催、助成制度の拡充により戦略的な企業誘致を進めてきた結果、平成 17 年度以降、25 の企業を誘致することができました。

「**快適で安全なまちづくり**」においては、「**東部地域づくり基本計画**」を策定し、本市の東部地域の今後の目指すべき方向性や取り組みの方針を示しました。

また、長年の懸案であった「**富田地区内環状線**」の開通、中心市街地の回遊性を高める「**本町・谷地林線**」の完成、さらには、郡山駅前地区の浸水被害の軽減を図る「**新・合流式下水道緊急改善事業**」の実施など、安全性や快適性に配慮した都市基盤の充実に力を入れてきたところであります。

特に、現在進めている**新駅設置事業**や**スマートインターチェンジ整備事業**につきましては、本市の発展に向けた、新たな交通の拠点として、都市力の向上に大きく寄与するものと考えております。

このように、一步一步着実に歩んできた市政や平穏な市民生活を根幹から揺るがしたのが、**東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故**であります。

震災発生直後、105箇所、約1万人の市民の方々が避難し、浜通りを中心に他地域からも約5千人の方が本市に避難して来られました。市役所本庁舎を含む公共施設をはじめ、多くの建物等が被害を受ける中、直ちに開成山野球場に災害対策本部を設置し、市民の安全確保を最優先に、避難所の設置や上下水道、道路などライフラインの早期復旧に取り組むとともに、総合相談窓口を設け被災者の生活再建のため、きめ細かな対応をしてまいりました。

原子力災害対策につきましては、未来を担う子どもたちを守ることを第一義として、将来に悔いを残さないよう今できる対策をしっかりと講じていくことが重要であると考え、他に先駆けて学校の校庭や保育所の所庭等の表土除去を行うとともに、公園やスポーツ広場などの公共施設、さらには一般住宅の除染を実施してきたところであります。

特に、表土除去については、放射線量を低減させる効果があったことから、国も、本市の取り組みを評価し、その後のモデルケースとして、自治体が行う除染費用についても財政措置を講じることとしたものであります。

また、**市民の皆様の健康管理**につきましては、放射線健康管理センターを設置したほか、特に、暮らしの基本であります「食」については、水道水をはじめ食品、農作物等を検査する環境を整えるとともに、子どもたちが毎日食べる給食の安全確保についても、給食食材の放射性物質基準を国の 100 ベクレルより厳しい本市独自の 10 ベクレル以下に定め、万全を期したところであります。

私は、子どもたちが、郡山で生まれ、郡山で育つ、その成長過程を支え、笑顔で健やかに成長できるよう可能な限りの対策を行っていくことが重要であると考えております。このため、郡山医師会の協力のもと、「子どものケアプロジェクトチーム」をいち早く立ち上げ、メンタルヘルスケアや健康の保持増進に努めたほか、放射線量の低い湖南町での屋外活動の充実や東北最大規模の屋内遊び場となる「ペップキッズこおりやま」の開設など、子どもたちが元気に、そして安心して活動できる環境の整備に取り組んでまいりました。

こうした子どもたちを放射線から守る取り組みや開成山地区の防災拠点施設の整備など安全への意識の高さが評価され、昨年、**マニフェスト大賞**の「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受賞したところであります。

また、復興に向け歩んでいる本市の姿や地域資源の魅力を広く発信し、風評被害の払しょくを図ることも重要であると考え、プロ野球の公式戦をはじめ「全国伝統花火サミット」や「地域伝統芸能全国大会」、「日本学校合奏コンクール全国大会」など、全国規模のイベントを積極的に誘致したことにより、「元気な郡山」を国内外へ向けアピールできたものと考えております。

また、昨年は、国と国際原子力機関（IAEA）による「原子力安全に関する福島閣僚会議」も開催され、来郡した延べ 6,000 人の皆様をはじめ国内外に、本市の現状や復興に向けた取り組み、さらには地域の魅力などを広く発信いたしました。

さらに、未曾有の災害の記憶と教訓を後世に継承するとともに、市民の元気と活力の向上につながる復興シンボルの創出について、市民の皆様からの提言を受け、検討を行っているところであります。

また、本市の復興にあたり、これまでの枠組みでは対応ができない課題解決のため、あらゆる機会を捉え、内閣総理大臣をはじめ国や県、当事者である東京電力に対し、様々な要望や提言を行ってまいりました。これらが実を結び、小中学校等の表土除去や子どものケアプロジェクト事業、さらには、従来助成対象とならなかった被災を受けた本庁舎の改修費用についても約29億円の国の財政措置がなされたところであります。

次に、平成23年9月21日に発生した**台風15号の水害**についてであります。速やかに、避難所の設置、運営をはじめとする応急対応に努めるとともに、自衛隊などによる救助作業、ポンプ場による排水のほか、消防団による排水作業などの浸水対策を行いました。被害があった地区においては、広域消防組合や消防団による道路等の放水清掃作業に加え、災害協定を締結している建設団体などとともに市職員も参加し、家財道具などの撤去作業を行い、生活再建のための支援を行いました。

また、浸水被害の軽減のため、浸水や避難に関する情報を分かりやすく提供する「浸水ハザードマップ」の作成や「わが家の防災ハンドブック改訂版」の全世帯配布により、防災知識の普及・啓発を促進しました。

以上、2期8年、大震災等の対応など、様々な困難や課題に直面いたしました。これら一つひとつに真摯に向き合い、克服することで、本市の将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現に、確かな歩みを進めているところであります。

市民の皆様が安全・安心で快適な生活を送ることができ、ふるさと郡山に愛着を持ち、人を惹きつけ、住んでみたいと思われるまちづくりを推進してまいりたいと考えておりますので、議員の皆様をはじめ市民の皆様の御理解、御協力を今後ともお願い申し上げます。

続きまして、**最近の景気動向**について申し上げます。

我が国の経済は、内閣府が発表した**1月の月例経済報告**において、「景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。」として、

基調判断を昨年5月以来8か月ぶりに上方修正いたしました。

また、日銀福島支店の**2月の金融経済概況**においては、「県内景気は、海外経済の減速等の影響が続いているものの、震災復旧関連投資が増加しているほか、消費が堅調に推移していることから、緩やかに持ち直している。」としております。

雇用情勢については、全国の失業率は、4.2パーセントと引き続き高い水準にありますが、郡山公共職業安定所管内の平成24年12月の有効求人倍率は、1.34倍で、前月に対して0.04ポイント上昇し、震災復旧関連求人の増加等が続いております。

続きまして、**国の経済財政運営**について申し上げます。

はじめに、**緊急経済対策**についてであります。歳出総額が13兆1,054億円と過去の2番目の規模となる平成24年度補正予算案が今日14日の衆議院本会議で可決され、参議院に送付されました。

今回の補正予算においては、歳出面で、「日本再生に向けた緊急経済対策」として、事前防災・減災等、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化関連経費等を計上しております。

また、今回の緊急経済対策においては、地方の資金調達に配慮し緊急経済対策が迅速かつ円滑な実施ができるよう、地域経済の活性化と雇用の創出を図る「地域の元気臨時交付金」を交付することとしております。

今後は、国の補正予算の成立後に、本市も補正予算等の速やかな対応を行ってまいりたいと考えております。

次に、**国の平成25年度当初予算案**についてであります。先月29日の閣議により、一般会計総額が約92兆6,100億円となる予算案が決定いたしました。

予算規模については、基礎年金国庫負担分を加えた平成24年度当初予算約92兆9,000億円を下回りましたが、公共事業関係は、前年度対比約7,100億円増の約5兆2,900億円となり、平成21年度以来4年ぶりに拡大することとなりました。

また、復興特別会計は、前年度対比約 6,000 億円増の約 4 兆 4,000 億円とし、平成 23 年度からの 5 年間で、国と地方を合わせて総額 19 兆円程度としていた東日本大震災の復興予算の枠を 6 兆円程度拡大し、25 兆円とする方針も決まりました。

さらに、福島県の子どもや子育て世帯を支援する「福島定住緊急支援交付金」と原発事故の避難者が放射線量の低い地域に集団移転する町外コミュニティづくりを支援する「生活拠点形成交付金」のための予算も盛り込まれました。

なお、地方財政の収支を示した「**平成 25 年度地方財政対策**」も閣議決定され、通常収支分の一般財源総額は平成 24 年度と同水準の約 59 兆 8,000 億円となりました。

続きまして、今後 5 年間のまちづくりの指針となる「**郡山市第五次総合計画後期基本計画**」について申し上げます。

喫緊の課題である東日本大震災や原子力災害からの復旧・復興をはじめ、本市を取り巻く社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズなど、さまざまな課題に的確に対応するため、この度、新たに「郡山市第五次総合計画後期基本計画」を策定いたしました。

本計画においては、東日本大震災や原子力災害からの復興を加速させるため、新たに大綱を設置したほか、「未来を担う人づくり」、「災害からの復興と創造」、「産業の活力再生」を先導的・重点的に取り組むべき 3 つの目標として位置付けたところであります。

今後は、本計画に基づき、本市の未来を担う子どもたちのために、20 年、30 年先の将来を見据え、夢と希望を持ち、安全・安心に暮らすことができる「魅力と活力あるまちづくり」に取り組んでまいります。

次に、**平成 25 年度当初予算**について申し上げます。

はじめに、**予算編成の考え方**についてであります。平成 24 年度は、東日本大震災からの復旧・復興に対応するため、「復興元年」「除染活動元年」と位置づけ、「郡山市復興基本方針」を踏まえ、各種対策に取り組んできた

ころであります。

平成25年度当初予算の編成に当たりましては、国等の地方財政措置を最大限に活用しながら、本年4月からスタートする「郡山市第五次総合計画後期基本計画」に基づき、除染や子どもたちの健康管理を最優先に、緊急性・重要性の高い施策に対し、重点的に予算の配分を行いました。

また、将来を見据えた魅力あるまちづくりを進めるために、早急に取り組みなければならない事業を「震災復興・放射能対策推進事業」として、切れ目無く実施することとし、「ふるさと郡山の再生」に向けた復興加速のための予算編成を行いました。

それでは、**平成 25 年度の重点事業**であります「**震災復興・放射能対策推進事業**」について申し上げます。

第一の取り組みは、「**さらなる復興の推進**」であります。

本市の復興を加速させ、都市力の向上を図るとともに、市民の皆様がより一層安全・安心して暮らすことのできるまちの構築を進めてまいります。

はじめに、「**(仮称) 郡山中央スマートインターチェンジ**」については、災害時の物資輸送・人的な支援活動を図るため、去る1月31日に、国の制度実施要綱に基づき、本市をはじめ、関係団体等で構成する（仮称）郡山中央スマートインターチェンジ地区協議会を設立したところであり、今後は、国等への実施計画書の提出など各種手続きを進め、平成29年3月の供用開始を目指します。

次に、JR磐越西線郡山駅・喜久田駅間の「**新駅設置**」については、公共交通の利用促進や地域活性化を図るため、これまでJR東日本とともに、調査・検討を行ってまいりましたが、この度、駅舎やホームなど鉄道施設の基本設計に関する協議が整ったところであり、新駅の早期設置に向け事業を進めてまいるとともに、災害に強く利用しやすい総合交通体系の整備に努めてまいります。

また、**J R 郡山駅東口**に昇降設備の整備を進め、東西自由通路利用者の利便性向上を図るとともに、**郡山駅西口駅前広場**の渋滞軽減に向け、一般車やタクシー等の動線を見直しながら広場を改修してまいります。

次に、「独立行政法人 産業技術総合研究所」や「(仮称) 福島県医療機器開発・安全性評価センター」の立地を契機とした関連企業の集積化の受け皿となる「**西部第一工業団地**」につきましては、基本設計に着手するなど、早期整備に向けた取り組みを進め、地域経済の活性化と安定した雇用の創出を図ってまいります。

次に、**市民の皆様が安全・安心に暮らす環境の整備**であります。子どもたちの安全・安心な環境づくりのために、新たに行健小・二瀬中・大槻中校舎の耐震補強工事、日和田小・開成小校舎の大規模改造工事、さらに、屋内運動場や保育所の耐震診断の実施により**耐震化事業**を推進してまいります。

また、**耐震診断**を希望する木造住宅に対し、耐震診断者を派遣する事業を継続するとともに、診断の結果、耐震改修が必要となる木造住宅の改修費用に対する助成額を増額して、地震に強いまちづくりを進めてまいります。

さらに、浄水施設統合事業により3系統となる堀口浄水場からの配水幹線について、相互融通を図る**連絡管の整備**を行い、災害等の緊急時に水道水の供給を確保いたします。

次に、局地的集中豪雨や台風などの**浸水被害の軽減**を図るため、排水路や107号等の雨水幹線の整備を進めるとともに、古川ポンプ場のポンプ増設に向けた基礎工事や梅田雨水ポンプ場の施設改修の実施設計を行います。

また、新・合流式下水道緊急改善事業として、合流管の増設工事や下水道管理センターの雨水ポンプの改築工事を行うなど、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

次に、震災により**損壊した建物の解体撤去**については、申し込み件数2,451件の内、平成25年1月末で、1,705件の解体が完了し、進捗率は約70パー

セントであります。

今後におきましても、早急な解体撤去工事を進め、震災により損壊した建物による二次災害を防止し、市民の生活環境保全に努めてまいります。

また、駅前の大規模な損壊商業ビルの解体につきましては、早期の事業完了を目指し、中心市街地の復興のスピード化を図ってまいります。

さらに、既存の市営住宅 90 戸を改修して**災害公営住宅**として整備し、震災により住宅に被害を受けた市民の皆様を支援してまいります。

第二の取り組みは、「**産業の再生と発展**」であります。

原子力災害により、大きな影響を受けている農業や観光等の風評被害を払しょくするとともに、新たな企業誘致や地場産業への支援を強化し、さらなる地域経済の活性化と安定した雇用の創出を図ってまいります。

はじめに、東日本大震災や原子力災害からの風評被害払しょくも視野に入れた新たな観光施策の展開を図るため、市民の皆様の意見等をいただきながら、「**郡山市観光振興基本計画**」の見直しを行ってまいります。

また、本市の重要な観光の拠点である「郡山布引“風の高原”」の周遊化を図るため、「**林道東沢線**」を活用した新たな観光ルートの整備を進めます。

次に、首都圏や姉妹都市等において「**がんばろう郡山！観光物産フェア**」を実施して、「あさか舞」等の農産物をはじめ特産品や観光地などの安全性を広くアピールし、観光誘客と物産品等の販路拡大に努めてまいります。

また、風評被害の払しょくと消費者からの信頼回復を図るため、本年 3 月から 4 月にかけて、平成 25 年産米の放射線対策として総事業費約 1 億 8 千万円を投じ、市内すべての水田 8,300 ヘクタールを対象に、放射性セシウムの吸収を抑制する**塩化カリウム**を、水稻農家の皆様へ**無償配布**してまいります。

次に、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図るため、首都圏等における企業立地セミナーの開催回数を増やす等、これまで以上に**積極的な企業誘致**に努めてまいります。

また、交通アクセス等に優れた郡山南及び郡山東インターチェンジの周辺地域につきまして、用地需要や開発手法等の検討のため、適地調査を実施いたします。

次に、震災対応等の緊急雇用対策事業を継続実施するとともに、中・長期的な雇用の創出を図る「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業を拡大するほか、復興基金を活用した「高校生等就職応援事業」を実施するなど、国・県や関係団体と連携を図り、引き続き生活基盤となる**雇用機会の拡充**に取り組んでまいります。

次に、**新たなエネルギー社会の構築を推進**するため、「(仮称)郡山市地域**新エネルギービジョン**」を策定し、省エネルギーや再生可能エネルギー導入の更なる普及推進を図るとともに、各家庭での温室効果ガス排出量の削減とエネルギー源の多様化を促進するため、**住宅用太陽光発電システム導入促進事業**を実施するほか、地域の防災拠点となる市の公共施設に太陽光発電設備を設置してまいります。

第三の取り組みは、「**子どもたちの元気づくり**」であります。

「まちづくりは、人づくり」の考えのもと、未来を担う子どもたちの元気な笑顔がはじけるまちを構築して、**子どもの健康日本一**を目指してまいります。

はじめに、現在、県内市で唯一実施している「おたふくかぜ・水痘ワクチン」接種費用の助成額を増額するとともに、「ロタウイルスワクチン」接種費用の助成を県内 13 市で初めて開始します。これにより**全国で最高水準の予防接種支援体制**が整います。

次に、子育てに関するニーズ・課題等を把握し、子育て支援策の充実やより一層効果的な子育て支援を推進するため、新たに「(仮称)郡山市**こどものみらい基本計画**」を策定してまいります。

また、安心して子どもを生み、健やかに育てることができる環境をつくるため、新たに北部・西部地域において**地域子育て支援センター**を整備するなど、子育て環境の充実に努めてまいります。

次に、子どもたちの健康増進や健やかな発達に寄与するため、「ペップキッズこおりやま」や「ニコニコこども館」などの屋内遊び場を運営するとともに、地域においても遊びの楽しさをさらに体感できるよう、大型遊具の整備を拡充し、公民館等の公共施設で屋内遊びを行う**大型遊具の巡回**を実施してまいります。

さらに、子どもたちが屋内グラウンド上で元気に体を動かしたり遊んだりできる**屋内運動施設**を市内4箇所に地域バランスを考慮しながら整備し、子どもたちの健全な育ちを支援してまいります。

また、子どもから高齢者まで多くの市民の皆様が体力向上と健康増進を図るため、より安全に、安心して運動できる**屋内プール**を開成山水泳場に整備し、健全な次世代の育成と生涯スポーツの振興を図ってまいります。

次に、子どもたちの元気な笑顔と親子の絆、友情の輪を広げるために、週末や夏休み期間に少年湖畔の村を無料開放し、親子などで宿泊体験等を行う「**のびのび！親子体験事業**」と、市立小学校の全児童が湖南町で環境学習や体験活動などを行う「**わくわく！湖南移動教室**」を引き続き実施してまいります。

また、震災により得た経験を、次世代に引き継ぎ、未来を切り拓く心を育成するために、「郡山っ子未来を拓く心のプロジェクト」として、児童生徒・市民に広く作文等の募集による「**(仮称)未来を拓く心のブック**」を作成し、道徳教育を推進してまいります。

第四の取り組みは、「**原子力災害対応の強化**」であります。

本市は、除染をはじめとする放射線対策を最重要課題として、子どもたち、そして、市民の皆様の安全・安心のため、全力で取り組んでまいります。

はじめに、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、**一般住宅等**につきましては、年度内に約1万9千件の除染に取り組む予定であり、平成25年度においては、約3万件の除染を実施し、平成27年度までに約10万件の除染を完了させてまいります。

また、**農地等**は約700ヘクタール、**道路**は延長約900キロメートルの除染を実施し、順次区域を拡大して全市的な除染完了を目指してまいります。

さらには、**小・中学校や保育所、公園等**につきましては、平成25年度内の作業完了に向け、引き続き施設の周辺部や遊具等のきめ細かな除染を実施してまいります。

また、子どもたちの通学路や公園等における放射線量の低減を図るため、町内会、PTA等が行う除染活動を支援いたします。

次に、小中学生、未就学児童に対し、個人積算線量計による外部被ばく量の測定を行い、子どもたちの健康管理に努めてまいります。

また、市民や町内会へのサーベイメータや、妊婦の方への電子式積算線量計の貸出しを行うとともに、小中学校や公園、道路など市内2,053箇所の放射線量をモニタリングマップとして、ウェブサイト上で公開してまいります。

さらには、原発事故に伴う内部被ばく検査を強化するため、放射線健康管理センターのホールボディカウンターを4台に増設し、検査のスピードアップを図るなど、**市民の健康管理体制**を強化してまいります。

次に、子どもたちの食の安全を確保するため、引き続き給食センターや全ての自校給食校、保育所等において給食の検査を実施いたします。

また、各行政センターや地域公民館等での一般食品等の放射性物質検査を引き続き実施するとともに、保健所のゲルマニウム半導体検出器を4台に増設し、市内に流通している食品の検査を強化し、**食品等の安全確保**を徹底してまいります。

さらに、**市民の活力の推進**について申し上げます。

一つ目は、市民の皆様の健康増進や地域コミュニティの形成を進めるため、

「(仮称) 富久山スポーツ広場」及び「ふるさとの森スポーツパーク」のスポーツ・レクリエーション施設の整備を進め、早期の完成を目指します。

二つ目は、高齢者が住みなれた地域で充実した生活ができるよう、孤立化防止策や日常生活のための交通手段の確保するために、「(仮称) 高齢者生活支援検討委員会」を設置してまいります。

三つ目は、本市ゆかりのフロンティア大使である湯浅譲二氏、本名徹次氏の協力による「音楽都市こおりやま心の復興コンサート」を実施します。また、東部森林公園に年間 2,000 本の植栽を行う「復興 花咲く森林(もり)づくり」事業などの“イベント”を開催し、本市の復興を市内外に発信してまいります。

以上の結果、**一般会計当初予算**は、1,594億8,000万円で、前年度当初予算と比較すると、12.7パーセントの増となります。

また、特別会計は、富田第一土地区画整理事業特別会計を廃止することから33会計となりますが、その総予算は、876億4,957万円で、前年度当初予算と比較すると、2.7パーセントの増となり、一般・特別両会計の予算総額は、2,471億2,957万円で、前年度当初予算と比較すると、8.9パーセントの増となります。

次に、**平成 24 年度 3 月補正予算議案**について申し上げます。

一般会計補正予算については、歳入では、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金や都市公園等除染対策支援事業費県補助金の増、生活保護費等国庫負担金の減などに伴う補正を行うものであります。

また、歳出では、事業の確定等に伴い執行残等を減額するほか、音楽堂整備基金や福祉施設整備基金等への積立金、損壊建物解体事業に要する経費などの増額補正を行うものであります。

この結果、一般会計の補正額は、32 億 4,364 万円で、補正後の予算総額は、1,563 億 6,955 万円、前年度同期と比較して 16.6 パーセントの増となります。

特別会計補正予算については、国民健康保険特別会計など 15 特別会計の事業の確定等に伴い補正を行うものであります。

この結果、特別会計補正予算は、1 億 8,275 万円の増額となり、累計では、891 億 4,503 万円となり、前年度同期と比較して 2.5 パーセントの増となります。

一般・特別会計を合わせた補正後の予算総額は、2,455 億 1,458 万円で前年度同期と比較して 11.1 パーセントの増となります。

次に、**条例及びその他の議案**についてであります。当初議案では、郡山駅西口駐車場の駐車料金の額等を改定する「郡山市駐車場条例の一部を改正する条例」など、条例議案 16 件、その他の議案 1 件、平成 24 年度 3 月補正議案では、「郡山市音楽堂整備基金条例」など、条例議案 8 件、その他の議案 4 件であり、いずれも市政執行上重要な案件を提出するものであります。

なお、本会期中に人事案件等を追加提出する予定であります。

よろしくご審議の上、ご賛同を賜りますようお願い申し上げます、提案理由といたします。

以上